

福祉部 平成31年度当初予算案の概要

担当：福祉総務課 予算グループ
担当者：犬伏、小寺、辻井
内線：2446
直通：6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
平成31年度当初予算額	3,234億5,596万4千円	13億5,712万円
平成30年度当初予算額	3,080億4,302万2千円	14億8,345万1千円
平成30年度最終予算額	3,026億7,696万8千円	14億8,345万1千円
前年比(31当初/30当初)	105.0%	91.5%

平成31年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）

- (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
- (2) 障がい者の就労を支援します。
- (3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
- (4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
- (5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。

2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 7）

- (1) 社会全体で子育てを支援します。
- (2) 児童虐待防止に全力をあげます。
- (3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。

3. 高齢者福祉の推進について（P. 11）

- (1) 介護保険制度等を計画的に推進します。
- (2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。

4. 福祉基盤整備の推進について（P. 13）

- (1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。
- (2) 災害時の福祉支援を強化します。
- (3) 福祉人材の確保・定着を推進します。
- (4) 生活困窮者の自立を支援します。
- (5) その他

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成31当初
 中段 平成30当初
 下段 平成30最終

※【重点】一知事重点事業

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。 ①長期入院精神障がい者退院促進事業	2,460 万 円 2,648 万 7 千円 2,648 万 7 千円	長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援等を一層進めるため、二次医療圏ごとに広域で活動するコーディネーターを配置するなど、各関係機関が連携・協働する総合的な体制を構築。
②障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	6 億 5,633 万 5 千円 6 億 5,468 万 5 千円 6 億 7,460 万 3 千円	大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行までのトータルなリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施（自立訓練、施設入所支援）。 ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。
③重度障がい者等住宅改造助成事業	2,214 万 4 千円 2,716 万 5 千円 2,716 万 5 千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。
④金剛コロニー再編整備事業	13 億 2,923 万 3 千円 11 億 2,242 万 6 千円 11 億 2,242 万 6 千円	旧金剛コロニー敷地内の給排水設備改修等のインフラ整備工事等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 障がい者の就労を支援します。</p> <p>①大阪府ITステーション事業</p> <p>②大阪府ITステーション移転整備事業</p> <p>③障がい者IT就労支援事業</p> <p>④大阪府ハートフルオフィス推進事業</p> <p>⑤障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業</p> <p>⑥就労移行等連携調整事業</p> <p>⑦【新】触法障がい者就労支援モデル事業</p> <p>⑧工賃向上計画支援事業</p>	<p>8,897万7千円 9,285万円 9,285万円</p> <p>2億4,623万1千円 1,332万1千円 1,332万1千円</p> <p>510万9千円 505万7千円 505万7千円</p> <p>7,692万1千円 7,650万円 7,506万円</p> <p>1億1,251万8千円 1億1,246万4千円 1億1,246万4千円</p> <p>400万円 400万円 400万円</p> <p>850万円 0円 0円</p> <p>2,915万9千円 2,889万3千円 2,889万3千円</p>	<p>ITを活用した就労に直接結びつく事業を展開するITステーションにおいて、就労相談から企業との就職マッチングまで総合的な支援を行い、一般就労を見据えたトータルな取組みを実施。</p> <p>ITステーションを夕陽丘高等職業技術専門校に移転し、同技術専門校と連携を深めることで、あらゆる障がい者への就労支援拠点として、障がい者への職業訓練や就労支援を効果的に実施。</p> <p>庁内各室課で実施予定のIT関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。</p> <p>軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置するとともに、障がい特性に合わせ精神障がいのある非常勤職員を各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。(平成31年度36名雇用予定)</p> <p>障がい者等が就労できるよう、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面で総合的に支援。</p> <p>就労系サービス事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を行うことにより、障がいのある利用者のステップアップや一般就労への移行を促進。</p> <p>大阪地方検察庁や大阪保護観察所等と連携の上、起訴猶予または有罪判決を受けたものの矯正施設に収容されなかった障がい者等に対し、就労移行支援事業所等の利用を促すとともに、地域で対象者を受け入れる事業所を拡大。 【18ページ主要事業1参照】</p> <p>福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注ネットワークの構築などの支援を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。</p> <p>①児童福祉施設事業</p> <p>②【新】幼児教育の無償化の実施</p> <p>③発達障がい児者総合支援事業</p> <p>④【一部重点】障がい児等療育支援事業</p> <p>⑤重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業</p> <p>⑥重度障がい者在宅生活応援制度事業</p> <p>⑦高次脳機能障がい支援普及事業</p>	<p>123億8,922万4千円 108億1,349万6千円 112億8,234万円</p> <p>5,557万5千円 0円 0円</p> <p>7,932万1千円 8,056万4千円 8,056万4千円</p> <p>1,114万5千円 887万1千円 887万1千円</p> <p>4,213万8千円 3,372万4千円 3,372万4千円</p> <p>4億1,064万1千円 4億1,743万3千円 4億1,743万3千円</p> <p>511万5千円 562万7千円 562万7千円</p>	<p>児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所（措置・契約）経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>平成31年10月にスタートする幼児教育の無償化の実施にあたり、児童福祉施設事業における障がい児通所支援の利用者の自己負担分の無償化に係る都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。 イ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。 ウ ペアレントサポート事業 発達障がい児者の保護者支援の実施及び支援者の育成。 エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営 など</p> <p>在宅の障がい児（者）の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。 ア 障がい児支援 イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関への助成を実施。</p> <p>障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。</p> <p>高次脳機能障がい者等に対し専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための研修や地域支援ネットワークを活用した普及啓発活動を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑧障がい児者虐待防止支援事業</p> <p>⑨こころ福祉センター運営費</p> <p>⑩こころ福祉センター建替整備事業</p> <p>⑪【新】【重点】医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業</p>	<p>342 万円 342 万円 342 万円</p> <p>3 億 3,013 万 7 千円 3 億 2,562 万 8 千円 3 億 2,562 万 8 千円</p> <p>3,960 万 4 千円 990 万 2 千円 990 万 2 千円</p> <p>163 万円 0 円 0 円</p>	<p>障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村職員向けの基礎研修及び専門研修に加え、障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また困難事例に対し専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。</p> <p>知的障がい児(者)に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。</p> <p>老朽化したこころ福祉センター（福祉型障がい児入所施設）の建替えにかかる基本設計を実施。</p> <p>医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるようきめ細やかで適切な支援につなぐための知識・技能を有する「医療的ケア児等コーディネーター」及び「医療的ケア児等支援者」を養成。 【19ページ主要事業2参照】</p>
<p>(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。</p> <p>①【一部重点】地域生活支援事業</p> <p>②障がい者交流促進センター運営費</p> <p>③福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）整備事業</p>	<p>2 億 7,503 万 4 千円 2 億 6,622 万 9 千円 2 億 6,622 万 9 千円</p> <p>2 億 2,616 万 5 千円 2 億 2,605 万 1 千円 2 億 2,605 万 1 千円</p> <p>15 億 5,412 万 3 千円 1 億 8,408 万 5 千円 1 億 7,972 万 6 千円</p>	<p>障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。 ア 手話通訳者養成研修事業 イ 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業 ウ 要約筆記者養成研修事業 エ 要約筆記者派遣事業 オ 手話通訳者派遣事業 カ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業 キ 日常生活支援事業 ク 社会参加支援事業 など</p> <p>障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインブラザ大阪）を運営。</p> <p>平成 32 年度早期の供用開始に向け、新施設整備に必要な新設工事を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>④砂川厚生福祉センター運営費</p> <p>⑤稲スポーツセンター運営費</p> <p>⑥障がい者施設等整備事業費補助金</p> <p>⑦障がい福祉施設機能強化推進事業</p>	<p>1億6,139万8千円 1億6,992万9千円 1億5,899万2千円</p> <p>4,607万7千円 4,610万2千円 4,610万2千円</p> <p>2億5,897万2千円 1億2,397万4千円 3億97万1千円</p> <p>2億943万円 2億1,839万6千円 2億1,839万6千円</p>	<p>知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。</p> <p>障がい者のスポーツ・文化活動の支援等を図るため、稲スポーツセンターを運営。</p> <p>入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。</p> <p>障がい児入所施設利用者のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児施設に交付。</p> <p>ア 利用者サービス向上支援 利用者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。</p> <p>イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。</p>
<p>(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。</p> <p>①障がい者差別解消総合推進事業</p> <p>②障がい者自立支援給付費等負担金</p>	<p>2,301万6千円 2,209万8千円 2,209万8千円</p> <p>503億8,478万1千円 468億5,061万7千円 473億2,143万1千円</p>	<p>障害者差別解消法並びに大阪府障がい者差別解消条例（平成28年4月施行）を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動の実施。</p> <p>ア 差別解消相談体制整備事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。 「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。</p> <p>イ 心のバリアフリー推進事業 障がい理解や差別解消の取組みの促進を図るため、府内事業者に対し、研修用教材等を作成・周知。</p> <p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③自立支援医療費（更生医療）給付費負担金 ④重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑤総合支援制度推進事業 ⑥市町村地域生活支援事業	49億8,878万4千円 48億5,495万6千円 49億3,940万2千円 1億3,708万3千円 1億3,708万3千円 1億3,708万3千円 603万5千円 598万5千円 598万5千円 25億7,783万6千円 25億4,982万4千円 25億4,982万4千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し国補助金を活用し、財政支援を実施。 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。 障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 社会全体で子育てを支援します。 ①新子育て支援交付金 ②【重点】子どもの貧困緊急対策事業費補助金 ③【重点】子ども輝く未来基金事業 ④広域連携・官民協働による子育て応援事業 ⑤児童手当給付費	30億4,801万2千円 30億4,751万2千円 30億4,751万2千円 3億円 3億円 3億円 7,287万円 0円 5,684万1千円 863万4千円 855万5千円 855万5千円 205億1,519万円 212億5,116万9千円 212億5,116万9千円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。 「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の雇用促進」にかかる事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。 子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として基金を設置し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。 【20ページ主要事業3参照】 企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。 次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥施設型給付費等負担金	298億 838万 9千円 278億 2,650万 9千円 283億 3,311万 9千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑦保育対策総合支援等事業	3億 4,274万 6千円 3億 7,718万 1千円 1億 9,178万 3千円	保育教諭確保のための資格等取得支援や、保育の質確保のための巡回支援指導等の取組みを行うとともに、市町村に対し、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実にかかる必要な経費を助成。
⑧子どものための教育・保育給付費補助金	8,832万 円 3,366万 2千円 955万 9千円	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対する運営費支援などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑨保育士・保育所支援センター運営費	1,254万 4千円 1,301万 1千円 1,301万 1千円	増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。
⑩【重点】地域限定保育士試験事業	1,220万 3千円 1,295万 3千円 1,295万 3千円	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施。
⑪子ども・子育て支援事業	56億 5,471万円 56億 5,471万円 68億 4,157万円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑫病児保育施設整備事業	954万 4千円 2,336万 6千円 2,336万 6千円	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑬保育所等整備事業【安心こども基金活用事業】	91億 5,215万 9千円 146億 1,939万 5千円 81億 6,513万 7千円	待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑭放課後児童クラブ施設整備事業（学童保育）	2億 3,588万 2千円 1億 4,876万 8千円 1億 4,876万 8千円	学校余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑮放課後児童支援員等研修事業	715万 8千円 708万 6千円 708万 6千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑩大型児童館ビッグバン 運営費	3,392万1千円 3,167万8千円 3,167万8千円	子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進するなどの子どもの健全育成を図るための中核施設を運営。
⑪地域少子化対策重点推進事業	6,219万円 4,076万円 4,076万円	市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
⑫【新】幼児教育の無償化の実施	44億3,158万7千円 0円 0円	平成31年10月にスタートする幼児教育の無償化の実施にあたり、利用料の無償化にかかる都道府県の法定負担分を負担。 ア 施設型給付費等負担金 認可施設利用者の利用料分。
	3億9,914万9千円 0円 0円	イ 子育て支援施設等利用給付費負担金 認可外保育施設等利用者の利用料分。
	5,557万5千円 0円 0円	ウ 児童福祉施設事業（再掲） 障がい児通所支援利用者の自己負担分。
⑬【新】幼児教育・保育無償化事務費	27億3,260万9千円 0円 0円	幼児教育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務費について、市町村に対し必要な経費を助成。
(2) 児童虐待防止に全力をあげます。 ①【一部新】【一部重点】 児童虐待対応の拡充・強化	2億9,896万7千円 2億5,034万6千円 2億4,530万8千円	増加・深刻化する児童虐待に対応するため発生予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材育成などの事業を実施。 ア 児童虐待対策費 改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修及び再発防止のための家族再統合事業等を実施。 イ 児童虐待対応体制強化事業費 児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。 【21ページ主要事業4参照】
②子ども家庭センター運営費	3億1,263万2千円 2億7,899万8千円 2億7,899万8千円	児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに被虐待児のこころのケアを実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。		
①児童福祉施設事業 (措置費)	97億9,757万8千円 94億6,409万6千円 94億6,409万6千円	児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。
②修徳学院運営費	1億2,461万8千円 1億2,030万5千円 1億2,030万5千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。
③子どもライフサポートセンター運営費	9,422万9千円 7,401万8千円 7,401万8千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。
④学習支援事業	2,655万円 2,554万1千円 2,554万1千円	委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑤里親委託推進事業	1億965万1千円 7,994万5千円 7,994万5千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。
⑥社会的養護自立支援事業	3,909万3千円 1,531万9千円 1,531万9千円	児童福祉施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援対策を実施。
⑦母子家庭等就業・自立支援センター事業	1,786万9千円 1,785万8千円 1,785万8千円	ひとり親家庭等に対して、職業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など、一貫した就業支援サービスや養育費の相談など生活支援サービスを提供。
⑧【重点】ひとり親家庭等日常生活支援事業	190万3千円 238万5千円 193万9千円	ひとり親家庭等が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。
⑨【重点】ひとり親家庭等生活向上事業	1,811万4千円 1,475万8千円 1,382万3千円	ひとり親家庭等の親が生活の中で直面する諸課題の解決や子どもの生活・学習支援等を図るため、総合的な支援を実施。
⑩母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	2,646万円 2,377万円 2,515万1千円	就業に役立つ資格等の習得により、ひとり親家庭の親の自立支援のための給付を実施。
⑪女性相談センター等運営費	1億6,727万6千円 1億6,380万6千円 1億6,666万8千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑫女性自立支援センター運営費	2億 1,165万 3千円 1億 8,841万 6千円 1億 8,841万 6千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
<p>3. 高齢者福祉の推進について</p> <p>(1)介護保険制度等を計画的に推進します。</p> <p>①介護給付費負担金</p> <p>②地域支援事業交付金</p> <p>③低所得者保険料軽減負担金</p> <p>④低所得者利用者負担対策事業</p> <p>⑤地域福祉・高齢者福祉交付金</p>	<p>1,003億 8,528万 4千円 973億 9,760万 8千円 982億 526万 8千円</p> <p>63億 6,320万 円 68億 9,425万 4千円 66億 8,850万 1千円</p> <p>20億 9,102万 4千円 5億 4,072万 6千円 5億 9,681万 6千円</p> <p>3,182万 2千円 2,915万 8千円 3,889万 1千円</p> <p>9億 5,762万 7千円 10億円 10億円</p>	<p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>介護保険制度において、要支援・要介護状態になる前からの介護予防の推進、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>介護保険料段階が第1～3段階の低所得者に対し、介護保険法に基づき、保険者（市町村等）が行う保険料軽減措置に要する費用のうち都道府県の法定負担分を負担。 ※平成31年10月より、対象者を第1段階から第1～3段階に拡充。</p> <p>低所得者が必要な介護保険サービスを受けられるよう負担軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 低所得者で特に生計が困難な者に社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥高齢者地域活動促進費	8,591万5千円 9,118万4千円 9,118万4千円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取り組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。
⑦高齢者虐待対応推進事業	555万6千円 569万6千円 569万6千円	市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。
⑧【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業（高齢者福祉事業）	8,453万6千円 9,109万4千円 9,109万4千円	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症者に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。</p> <p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 支え合いによる地域包括ケアシステムの構築に向け、多様な主体によるサービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等、総合的に市町村を支援。</p> <p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ おおさか介護かがやき表彰事業 介護人材の育成・確保・定着を図るための優れた取り組みを行う介護保険サービス事業者を表彰。</p> <p>カ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。</p> <p>キ 高齢者住まいの好事例普及展開事業 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の先進事例に関する資料（映像等）を作成し、府内事業所で共有。</p> <p>ク 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業「介護予防活動強化推進事業」 介護予防活動普及展開事業を通じて得た成果や課題を踏まえ、成功事例の創出に向けた重点支援を行うとともに、モデル市町・保険者における介護予防ケアマネジメントの手法を府内全市町村に展開。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨【新】オレンジリンク （仮称）等構築モデル 事業	500万円 0円 0円	認知症の人を地域で支える仕組みを構築するため、本人のニーズに認知症サポーターをつなげる取組や認知症の人が支援者となる取組を、市町村の協力のもと実施。 【22ページ主要事業5参照】
(2)介護基盤の計画的な整備等を実施します。 ①老人福祉施設等整備助成費 ②軽費老人ホーム運営助成費 ③地域医療介護総合確保基金事業（高齢者施設事業）	9億9,686万5千円 10億698万円 6億144万円 15億9,903万1千円 17億41万6千円 17億41万6千円 50億4,269万4千円 43億4,696万1千円 24億2,197万9千円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。 社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。 大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムの構築のため、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。
4. 福祉基盤整備の推進について (1)地域でのセーフティネットの充実を支援します。 ①地域福祉・高齢者福祉交付金（再掲） ②日常生活自立支援事業費補助金 ③権利擁護人材育成事業 ④【新】地域福祉推進モデル事業費補助金	9億5,762万7千円 10億円 10億円 2億6,232万9千円 2億7,079万2千円 2億7,079万2千円 5,127万3千円 4,947万5千円 4,947万5千円 3,600万円 0円 0円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。 大阪後見支援センターが実施する、認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」に必要な経費を助成。 市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び権利擁護に係る相談・支援体制の整備等を通じて、市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進にかかる後方支援、並びに環境を整備。 市町村の地域福祉の推進を支援するため、第4期大阪府地域福祉支援計画の策定にあわせ、地域福祉のセーフティネットの拡充や地域における権利擁護の推進に取り組む市町村に対し必要な経費を助成。 【23ページ主要事業6参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 災害時の福祉支援を強化します。</p> <p>①【新】【重点】災害派遣福祉チーム(DWAT)構築事業</p>	<p>300万円 0円 0円</p>	<p>災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、災害派遣福祉チーム(DWAT)を構築。</p> <p>【24ページ主要事業7参照】</p>
<p>(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。</p> <p>①【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業(一部再掲) (地域福祉事業・指導監査事業)</p>	<p>2億7,655万7千円 3億4,600万7千円 2億3,165万4千円</p>	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。</p> <p>ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護イメージアップ戦略事業」 若者をターゲットに、介護職の魅力発信のための広報を実施。 「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施及び教育関係機関との連携強化により、高校生等へ福祉の魅力を発信。 「介護の研修×お仕事チャレンジ事業」 介護職員初任者研修の受講を促進し、職場体験につなげることにより、介護人材のすそ野を拡大。 「介護に関する入門的研修事業」 介護業務の入門的な研修を導入し、介護人材のすそ野を拡大。 「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携強化により、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や資格取得者に対して働きかけを行い、介護業界へのマッチングを実施。 「代替職員確保による実務者研修支援事業」 介護施設の職員が実務者研修を受講する間の代替職員の確保を支援。 「介護人材の資質向上・定着促進等地域支援事業」 市町村が行う介護人材の資質の向上、職場への定着促進を図る事業を支援。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 外国人介護人材の活用を推進するため、関係機関等からなる協議会の開催と『事例集』の作成等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>工 職員研修支援事業 民間社会福祉・事業所職員を対象とした研修を実施。</p> <p>才 権利擁護人材育成事業（再掲） 市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び権利擁護に係る相談・支援体制の整備等を通じて、市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進にかかる後方支援並びに環境を整備。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。 ①生活困窮者自立支援事業</p>	<p>7,748万3千円 7,112万1千円 7,112万1千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府内郡部に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等すべての任意事業を実施。</p>
<p>(5) その他 ①福祉医療費助成制度</p>	<p>112億7,453万円 82億2,467万3千円 79億1,521万6千円</p> <p>31億7,843万6千円 32億5,026万2千円 32億6,527万円</p> <p>28億2,223万8千円 30億9,056万3千円 30億6,720万9千円</p> <p>19億9,894万6千円 51億1,156万4千円 46億8,156万9千円</p>	<p>重度障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。</p> <p>ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。</p> <p>イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の18歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。</p> <p>ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。 なお、府補助基準以上については、新子育て支援交付金で市町村支援を実施。</p> <p>エ 老人医療費助成事業 平成30年3月31日時点で65歳以上の精神通院医療対象者・難病患者等を対象に実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
②生活保護給付費	51億8,777万4千円 54億8,665万7千円 56億9,350万5千円	<p>生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>ア 府費負担金 居住地がない、又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。</p> <p>イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村に代わって、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。</p>

福祉部 平成30年度一般会計補正予算（第8号）案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：犬伏・小寺・辻井
 内 線：2446
 直 通：6944-6658

一 般 会 計	補 正 額	3億 6,955 万 4 千円
	補正前予算額	3,087 億 9,427 万 6 千円
	補正後予算額	3,091 億 6,383 万 円

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額
 中段 補正前予算額
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1)障がい者の社会参加や施設機能を充実します。 ①障がい者施設等整備事業費補助金	1 億 7,699 万 7 千円 1 億 2,397 万 4 千円 3 億 97 万 1 千円	協議のあった障がい福祉施設事業者において、地震発生によるブロック塀の倒壊、破損等に対応するため、ブロック塀の改修や施設の耐震化等に必要な経費を助成。
2. 高齢者福祉の推進について (1) 老人福祉施設等の災害対策を推進します。 ①【新】老人福祉施設等災害対策事業費補助金	1 億 1,817 万 8 千円 0 円 1 億 1,817 万 8 千円	老人福祉施設等において地震発生による停電、ブロック塀の倒壊、破損等に対応するため、自家発電設備の整備、ブロック塀の改修に必要な経費を助成。